

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月30日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,582,730	9,356,011	17,379,323
経常利益 (千円)	1,069,416	1,129,447	2,082,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	705,192	740,091	1,424,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,785	734,897	1,257,907
純資産額 (千円)	12,154,555	12,863,827	12,843,677
総資産額 (千円)	18,273,158	17,337,583	19,198,699
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.39	47.63	91.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	74.2	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,434	13,034	1,724,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,622	2,212,747	1,223,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,120	2,214,088	714,465
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,639,376	1,625,427	1,639,803

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.93	23.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

( 財政状態の状況 )

( 資産 )

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少し、17,337百万円となりました。主な要因は、流動資産の売掛金73百万円増加、レンタル未収入金84百万円増加、短期貸付金2,569百万円減少、有形固定資産389百万円増加、投資その他の資産169百万円増加等によるものであります。

( 負債 )

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,881百万円減少し、4,473百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金132百万円減少、レンタル資産購入未払金189百万円減少、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円減少等によるものであります。

( 純資産 )

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、12,863百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益740百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少、その他有価証券評価差額金5百万円減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の66.9%から7.3ポイント増加し74.2%になりました。

( 経営成績の状況 )

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、米中の通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護保険制度における福祉用具貸与においては、2018年10月より福祉用具の貸与価格の上限設定が適用されました。設定された上限価格については、概ね1年に1度の頻度で見直しが行われることとなりましたが、今年度については見直しが行われず、また、今後の見直しについては、継続的に貸与価格の実態や経営への影響等について調査が実施され、必要な検討が行われていくこととなりました。

福祉用具レンタル卸サービスにおいては、研修会の開催や展示会への出展、介護ロボットの新規投入による品揃えの充実により、受注拡大に努めました。また、福祉用具の複数提示や上限価格・平均価格について、簡単にご利用者への説明が可能となるスマートフォンアプリ「e-KaigoNet Look」をリリースし、福祉用具貸与と事業者の生産性向上を図るとともに、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログ制作システムの機能の拡充により、ニーズに沿った自由度の高いカタログ提供を可能とし、事業者支援の強化に努めました。

食事サービスにおいては、介護施設向け冷凍惣菜のメニューを一部リニューアルし、利用事業者の継続に努めるとともに、介護施設向けの提案力強化に取り組み、新たな受注を着実に獲得いたしました。

拠点展開につきましては、9月に「札幌西営業所」を新規開設及び「石川営業所」を移転し、当四半期末における営業拠点数は88拠点となりました。

海外展開につきましては、中国における福祉用具レンタルの制度拡大を見据え、現地事業法人「華録健康养老服务南通有限公司（江蘇省南通市）」の持分を取得いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高9,356百万円（前年同期比9.0%増）の増収となりました。

利益面では、主に人員増に伴う人件費等が増加いたしました。増収効果により、営業利益1,123百万円（同5.3%増）、経常利益1,129百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益740百万円（同4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、1,625百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は得られた資金642百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,122百万円及び減価償却費2,233百万円等があったものの、売上債権の増減額の減少157百万円、レンタル資産の取得による支出2,541百万円、仕入債務の増減額132百万円の減少、未払金の増減額213百万円の減少及び法人税等の支払額357百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,212百万円（前年同四半期は使用した資金141百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出166百万円及び投資有価証券の取得による支出145百万円があったものの、短期貸付金の純増減額2,569百万円の増加等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,214百万円（前年同四半期は使用した資金714百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,500百万円及び配当金の支払額714百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	74.78
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.54
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	210,800	1.35
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	143,700	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	128,000	0.82
渡邊 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.43
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57,168	0.36
椛田 法義	東京都板橋区	48,000	0.30
津賀 暢	埼玉県加須市	40,200	0.25
計	-	13,098,868	84.30

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,434株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 128,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 804,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,534,100	155,341	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	155,341	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	-	804,400	4.92
計	-	804,400	-	804,400	4.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 CIO 兼 海外事業担当 兼 経営企画室長	取締役 CIO 兼 経営企画室長	高崎 俊哉	2019年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,809	625,433
売掛金	385,004	458,252
レンタル未収入金	1,929,914	2,014,572
有価証券	999,993	999,994
商品	12,637	11,868
貯蔵品	28,871	33,367
短期貸付金	4,557,385	1,988,237
その他	256,949	291,979
貸倒引当金	12,684	11,761
流動資産合計	8,797,881	6,411,944
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,923,390	8,143,353
その他(純額)	1,168,686	1,337,749
有形固定資産合計	9,092,076	9,481,103
無形固定資産		
投資その他の資産	190,302	156,423
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,119,287	1,288,962
貸倒引当金	850	850
投資その他の資産合計	1,118,437	1,288,112
固定資産合計	10,400,817	10,925,639
資産合計	19,198,699	17,337,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,159	425,107
レンタル資産購入未払金	928,006	738,999
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	-
未払法人税等	412,070	435,988
賞与引当金	226,993	236,973
レンタル資産保守引当金	945,200	995,500
その他	809,985	643,286
流動負債合計	5,379,414	3,475,853
固定負債		
退職給付に係る負債	818,464	845,505
その他	157,143	152,396
固定負債合計	975,607	997,901
負債合計	6,355,022	4,473,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	8,638,483	8,663,828
自己株式	414,851	414,851
株主資本合計	12,762,932	12,788,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,848	60,134
退職給付に係る調整累計額	10,096	9,815
その他の包括利益累計額合計	75,945	69,950
非支配株主持分	4,799	5,600
純資産合計	12,843,677	12,863,827
負債純資産合計	19,198,699	17,337,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,582,730	9,356,011
売上原価	5,187,479	5,638,322
売上総利益	3,395,250	3,717,688
販売費及び一般管理費	2,328,555	2,593,979
営業利益	1,066,695	1,123,709
営業外収益		
受取利息	323	389
持分法による投資利益	2,694	3,287
その他	1,883	3,957
営業外収益合計	4,901	7,633
営業外費用		
支払利息	2,180	1,895
その他	-	0
営業外費用合計	2,180	1,895
経常利益	1,069,416	1,129,447
特別利益		
子会社株式売却益	10,702	-
特別利益合計	10,702	-
特別損失		
固定資産除却損	2,142	3,600
投資有価証券評価損	2,838	3,286
その他	300	-
特別損失合計	5,281	6,886
税金等調整前四半期純利益	1,074,837	1,122,560
法人税等	369,068	381,667
四半期純利益	705,768	740,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	576	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,192	740,091

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	705,768	740,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,672	5,714
退職給付に係る調整額	688	280
その他の包括利益合計	136,983	5,995
四半期包括利益	568,785	734,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,208	734,096
非支配株主に係る四半期包括利益	576	800

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,074,837	1,122,560
減価償却費	2,233,639	2,233,681
長期前払費用償却額	1,461	1,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,477	923
賞与引当金の増減額(は減少)	5,843	9,980
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	39,400	50,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,030	27,041
受取利息及び受取配当金	933	459
支払利息	2,180	1,895
持分法による投資損益(は益)	2,694	3,287
固定資産除却損	2,142	3,600
レンタル資産除却損	13,268	18,841
子会社株式売却損益(は益)	10,702	-
売上債権の増減額(は増加)	40,615	157,906
たな卸資産の増減額(は増加)	7,921	2,619
前払費用の増減額(は増加)	8,438	26,596
未収入金の増減額(は増加)	8,758	4,635
レンタル資産の取得による支出	3 2,224,628	3 2,541,514
仕入債務の増減額(は減少)	43,495	132,052
未払金の増減額(は減少)	23,316	213,506
その他	17,879	48,812
小計	1,080,061	346,349
利息及び配当金の受取額	923	518
利息の支払額	2,160	2,153
法人税等の支払額	436,389	357,749
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>642,434</b>	<b>13,034</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	163,893	166,193
無形固定資産の取得による支出	40,977	15,650
投資有価証券の取得による支出	-	145,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,153	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	47,706	2,569,147
長期貸付けによる支出	1,000	150
長期貸付金の回収による収入	467	156
長期前払費用の取得による支出	-	3,300
差入保証金の差入による支出	3,672	26,060
差入保証金の回収による収入	7,564	717
その他	27	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,622</b>	<b>2,212,747</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	1,500,000
配当金の支払額	714,120	714,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>714,120</b>	<b>2,214,088</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,308	14,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,852,685	1,639,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,639,376	1 1,625,427

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、華録健康養老服務南通有限公司は新たに持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	963,656千円	1,075,203千円
賞与引当金繰入額	140,166	180,508
退職給付費用	32,394	35,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	639,383千円	625,433千円
有価証券勘定	999,993	999,994
現金及び現金同等物	1,639,376	1,625,427

2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	46	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	46	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円39銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	705,192	740,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	705,192	740,091
普通株式の期中平均株式数(株)	15,537,966	15,537,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月29日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福土 直和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。